



戦禍に潰えかけた 熱処理の炎を 再び灯した復興の祖

かわ さき たま お
川 寄 玉 男 (1918~1995年)



株式会社 東研サーモテック

本社所在地：大阪府大阪市東住吉区桑津5-22-3 従業員数：820名 資本金：8,800万円
創 業：1939（昭和14）年8月
事 業 内 容：一般熱処理、表面硬化熱処理、薄膜形成処理等の加工業

兄弟3人での会社設立

東研サーモテックのルーツは、1909（明治42）年、川寄玉男の叔父にあたる木村延一氏と筒井保太郎氏が、大阪市東成区にて農機具や機械工具などの熱処理加工を行う木村鋼化工場（後に「東洋金属熱処理研究所」へ社名変更）を立ち上げたことに始まる。同社は日本の金属熱処理の草分け的存在として、産業近代化の促進に大きく貢献してきた。経営が軌道に乗ってからは多数の外国人技術者を招き、技術の修得と向上に励むとともに、最新鋭の設備を導入することで、当時花形だった紡績産業や発展著しい自動車産業からの厳しい要求にも次々に応えて信頼を高めていった。

川寄玉男と同社との関係は、1932（昭和7）年に弱冠14歳の玉男が同社に入社したことから始まる。1918（大正7）年、広島県呉市に生まれた玉男は、兄二人に続いて上阪し東洋金属熱処理研究所に入ると、製品の運び出しや鍛冶の手伝いといった雑務を任された。生来好奇心旺盛で、構造を知りたいがために会社にあった高価な硬度計をバラバラに分解して叱られるようなことも多かった。しかし、持ち前の器用さで、それを寸分の狂いもなく修復して周囲を驚かすなど、子供ながらに一目置かれる存在でもあった。

現在のような正確な温度管理設備がなかった当時、熱処理技術は職人的な技能と経験に加え、専門的な勉強をした一部の人が扱える先端技術だった。忙しく働くなかで、玉男はそうした先端技術を学び成長していった。1933（昭和8）年、軍に所属していた兄が除隊して大阪に戻ると、玉男は東洋金属熱処理研究所を円満退社し、兄弟3人で「東洋熱錬工業所」を新しく設立し、熱処理の道を進み続けた。

戦禍に揺れる熱処理の炎

大手メーカーからのベアリングの焼き入れなど、非常に高度な技術を要する仕事も受注できるようになり、順調に進んでいた3兄弟の経営だったが、1937（昭和12）年、1938（昭和13）年と続けて2人の兄たちが徴兵により軍に入ることとなってしまった。新会社の経営の中核であった2人が抜けた東洋熱錬工業所は東洋金属熱処理研究所との合併・分割を経て、より深い結び付きのもと、戦争という困難な時代へ立ち向かっていくこととなる。

新体制下において、玉男は再び東洋金属熱処理研究所に身を置くことになった。当時、同社はベアリングや自転車、機械部品、工具といった平和産業分野の製品を製造していた。そのため、戦時下における経済統制が強化され、あらゆる物資が軍事利用優先となり、1944（昭和19）年頃からは同社の原料調達是非常に困難なものとなった。それゆえ、経営上やむを得ず、軍から指定工場認定を受けて軍需関係の仕事を受注しながら細々と工場の操業を続けてきたが、やがて熱処理に必要なガスや石炭の配給を受けることさえもできなくなり、東洋金属熱処理研究所は一時閉鎖されることが決まった。玉男は従業員らとともに支援という形で他社工場へ派遣され、困窮した生活を強いられながらも何とか戦時下を生き抜いていった。



玉男の入社当時に
使用されていた浸炭炉

日本の熱処理技術は、紡績との関連で飛躍的に発展した。明治から昭和初期にかけて世界を席巻した日本の紡績産業の背景には、優秀な精紡機と、それを支える熱処理技術が欠かせなかった。

再び炉に火を灯す日を夢見て

1945（昭和20）年3月、大阪を大規模な空襲が襲った。13万戸もの家屋が焼失するなか、閉鎖されていた東洋金属熱処理研究所の旧本社・勝山工場（大阪市生野区）は何とか被害を免れたものの、他の重要施設への延焼や二次災害を防ぐため、軍により建物の解体・撤去を命ぜられた。1939（昭和14）年に新たに建設した杭全工場は被災を免れており、また、もとより開店休業状態であったため経営への影響は軽微であったが、精神的な拠り所としての社屋を失った東洋金属熱処理研究所は単独での経営継続を断念し、東洋金属熱錬工業所により買収合併されることとなった。

かねてより川寄3兄弟とも懇意であった東洋金属熱錬工業所の社長・筒井信一氏は、合併後の新会社の名前を以前と変わらぬ東洋金属熱処理研究所のままとし、実質的な責任者・工場長として玉男を指名した。しかしながら、解体された社屋を立て直す財源や、従業員たちを雇い続けるだけの仕事があるわけでもなく、操業再開の見通しが立たない新会社は、設立から程なくして再び休眠会社とならざるを得なかった。玉男は、自分一人の力ではどうにもならない情勢に対して悔しさを滲ませながらも、会社の責任者として操業再開の日を夢見ながら、被災を逃れて残された設備の保守管理と工場内の巡回を、休業中も毎日欠かさず続けていた。



創業当時の東洋金属熱処理研究所(昭和14年頃)

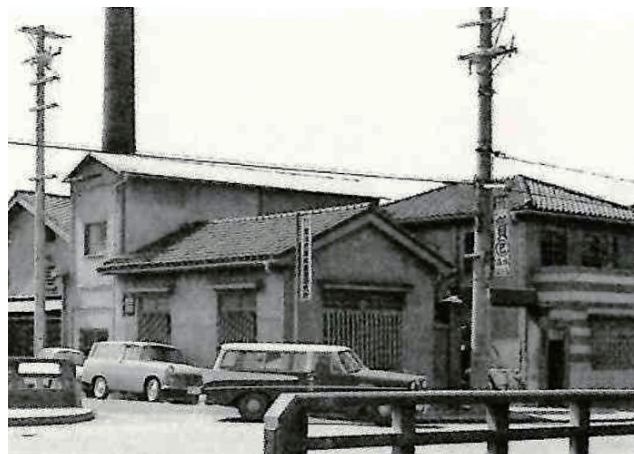
終戦と会社復興

長い戦争が終わり、日本が深い混乱から少しずつ立ち直り始めた1945（昭和20）年の秋頃、玉男のもとに一通の手紙が届いた。

「東洋金属熱処理研究所の工場がどこに行ってしまったのかと随分と探し回りました。一日も早く東研が操業再開される日を待ち望んでおります」。

戦前、懇意にしていた取引先からの手紙だった。それからというもの、同様の問い合わせや手紙は数多く配達されるようになった。「これほど多くの方が自分たちを必要としてくれている。熱処理はこれからの国のために必要な存在だ」。操業再開を求める多くの声に勇気づけられた玉男は、終戦から半年後の1946（昭和21）年2月、東洋金属熱処理研究所を長い休眠期間から目覚めさせ、正式に操業を再開させた。設備も人も何もかもが不足した状態での新たな船出だったが、戦後復興に向けて活気を取り戻しつつあった日本社会と同様に、東洋金属熱処理研究所もその後に続く輝かしい未来への一歩を踏み出したのだった。熾烈を極めた戦争下において、一度は消えかけた熱処理の炎が、ここに再び復活の狼煙を上げたのだった。

その後、1948（昭和23）年、他社の社長との二足のわらじで東洋金属熱処理研究所の代表を務めていた兄・貢氏が、玉男へ社長の座を委譲。戦中戦後の休眠期間中の会社を守り抜き、操業再開と復興に尽力するなど、実質的な経営の舵取りを行ってきた玉男が、はれて(株)東洋金属熱処理研究所の社長に就任した。



操業再開後の本社

再開後も燃料の調達には大変な苦労があった。停電も多く、石油も手に入らなかったため、石炭で熱源を確保した。

厳しい環境が会社をより強くする

戦後、急激なインフレや「ジェーン台風」による大水害など、会社経営は決して一筋縄にはいかなかったが、熱処理への需要は増加し続け、東洋金属熱処理研究所の業況は拡大していった。顧客からの受注増加に工場が対応できなくなったことから、1960（昭和35）年には巽工場を新設した。「自分が社長の代で工場を新設するなど、これっきりだろう」と考えていた玉男だったが、その予想に反して受注はさらなる急拡大となり、以降も寝屋川・名張・柏原・小野・富田林などに新工場を建設することとなった。

非常に好調な経営を続けていた東洋金属熱処理研究所だったが、1976（昭和51）年に戦後最大の苦境に立たされることとなる。その背景にあったのは、1973（昭和48）年の第四次中東戦争に端を発する第一次オイルショックだった。順調に推移していた受注がピタリととまり、売上が前年の半分少々というところまで落ち込んだ。混乱を極める現場を抑えつつ、玉男は心を鬼にして本社工場の全面閉鎖を決断し難局を乗り切った。従業員からすれば非情とも思えるような全社的引き締め経営を貫き、上がってきた反対や非難に対しても矢面に立って対応し、優れた技術力を集積したことで今の会社が存続していることを説き、熱処理一本の東研として地歩を固めることに注力し続けることで、今日まで続く高い名声の維持に努めた。

本社工場の閉鎖は約1年半にわたって続けられた。新しい寮の建設用地を売却することで最終赤字は避けられたものの、東洋金属熱処理研究所は創業以来初の営業赤字を出すこととなった。実行された諸策が功を奏し、1978（昭和53）年頃には業績回復の兆しが見え始めたが、後に玉男は「この頃が戦後の事業経営の中で一番苦しく、深刻な危機の時であった」と回顧している。



若き日の玉男

好奇心旺盛で凝り性な性格は子供の頃から変わらず、部下にも常に「他と違ったことをやれ！」と檄を飛ばすなど、チャレンジ精神に溢れた経営者であった。

一方で、この厳しい情勢は会社全体に統一された意識を根付かせるきっかけともなった。「熱処理加工業として、他所ではできない『固有技術の開発』と『管理技術の向上』こそが、いかなる不況やどんな厳しい競合に遭遇しても勝ち残るための唯一無二の決め手となる」。経営陣はもちろん、社員一人ひとりにも強い確信となって定着し、会社全体に強固な団結を生み出すこととなった。

新たな時代への飛翔を託して

1989（平成元）年5月、玉男に「勲五等双光旭日章」が授与された。一貫して会社と社会の発展に尽力するとともに、業界団体での指導・育成に貢献してきたことが認められての功労であった。叙勲伝達式が終わって2週間後の5月26日、玉男は社長の座を辞し同社会長に就任した。戦中戦後の休眠会社の復興から始まり、1950（昭和25）年から約40年にわたって会社の発展に身を賭してきた男の人生は、新たな時代への飛翔を次世代の優秀な後継者たちに託して、ここで一つの区切りを迎えることとなった。

以降も、幾度かの紆余曲折を経ながら、東洋金属熱処理研究所は業容を拡大していく。1991（平成3）年に現在の(株)東研サーモテックへ社名を変更、1995（平成7）年には、川崎修会長（当時、社長）指揮のもと、日本の金属熱処理業界内初となる海外進出を果たし、現在ではタイ・マレーシア・中国・メキシコに拠点を広げるなど、国内外で優れた技術力を提供している。

玉男が繋いできた日本の熱処理技術は、社会を支えるうえで不可欠な技術として、また、それを継承してきた後継者たちと共に、これからも日本と世界の未来を支え続けていく。



タイトーケンサーモ(株)
(タイ・チョンブリ県)

トーケンサーモメヒカーナ(株)
(メキシコ・アグアスカリエンテス州)



世界に広がる“トーケン”

1995年のタイ進出を皮切りに、現在海外4拠点を有する。